

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	水環境施設の整備				予算施策コード	kk14	
担当部局名	県民環境部	環境局	環境政策課	評価責任者	課長 吉田 万弓	連絡先	3493

1 施策の内容

施策の目標	水道未普及地域の解消、水道施設の耐震化、浄水施設の高度化、老朽化施設の更新等を図り、全ての県民が安心して安定した水道水の供給を受けられるようにするとともに、公共用水域等の水質の保全・改善を図るため、合併処理浄化槽の整備を促進する。
-------	---

これまでの取組み	<p>市町等が実施する水道施設整備のうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上水道の国庫補助対象外の増補改良整備に対し、水道水源増補事業により(昭和46年度～平成20年度) ・簡易水道の国庫補助事業に対し、県費任意継足補助により(昭和27年度～平成20年度) <p>市町を財政支援してきたが、平成20年度に補助制度を廃止した。 また、公共用水域等の水質の保全・改善のため、合併処理浄化槽の整備促進を図っている。</p> <p>【合併処理浄化槽の設置促進】</p> <p>①個人が設置する合併処理浄化槽の設置費用を補助する市町に対する補助(補助基数累計43,207基) ②市町が設置する合併処理浄化槽の設置費用に対する補助(補助基数累計3,618基)</p> <p>【浄化槽登録業者指導事業】</p> <p>(公社)愛媛県浄化槽協会内に指導員を配置し、浄化槽の設置及び維持管理に係る業者指導及び苦情処理等を行う。(業者指導件数約2,900件(単年度)、浄化槽管理(予定)者からの相談件数約240件(単年度))</p>
----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	水道普及率				B	合併処理浄化槽普及率					
選択理由	水道の整備状況を示す客観的指標であるため				選択理由	合併処理浄化槽の整備状況を示す客観的指標であるため					
算定方法	施設整備後の水道受益人口/行政区域内人口				算定方法	合併処理浄化槽設置済人口/行政区域内人口					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%			%			千円					
元年度	98	93	94.9%	22.5	21.7	96.4%	577,590	517,021	550	60,019		31,991
2年度	98	93	94.9%	23	22.2	96.5%	598,860	537,475	550	60,835	567,110	41,276
3年度	98	R4.12頃判明	-	23.5	R4.9頃判明	-	643,486	582,542	540	60,404	537,984	36,905
4年度 目標値	98			24			860,632	795,827	530	64,275		
最終目標	-			26								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	水道は日常生活に欠くことのできないライフラインの要であり、県民の安全快適な生活環境を確保するため、県は、飲料水や生活水の確保について、積極的な施策を講じる必要がある。 また、河川等の公共用水域に対する環境負荷の軽減を図るためには、全県的に合併処理浄化槽の整備を推進する必要がある。				
中							
成果指標A		説明	令和元年度～2年度の水道普及率は93%と、全国平均98%(令和元年度)に比べて低位で、県内には地下水の豊富な地域や山間地域等に水道未普及地域が残っている。 なお、本県には旧西条市内のうちぬきに代表されるような良質・豊富な地下水に恵まれた地域があり、将来的にも水道加入が見込めない箇所があるため、A指標については最終目標を設定していない。 令和3年度の成果指標は、12月頃判明予定である。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	合併処理浄化槽普及率は概ね順調に向上している。なお、最終目標については、愛媛県全域生活排水処理構想における目標値である。 令和3年度の成果指標は、7月頃判明予定である。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.25	順調・向上	成果向上余地	1.50	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	近い将来発生が予想される南海地震に備え、水道施設の耐震化整備が急務であるほか、高度成長期に整備した水道施設が更新時期を迎えており、人口減少により水道料金の減少が予想される中、これら施設整備・更新に必要な財源確保の困難が予想される。 浄化槽法の改正により、平成13年度から単独処理浄化槽の新設が禁止されたが、本県における浄化槽総設置基数約17万基の約52%に当たる約8万5千基が生活雑排水を処理しない単独処理浄化槽であるため、公共用水域に対する環境負荷の軽減を図るためには早急な合併処理浄化槽への転換が必要である。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>本県の水道普及率は全国平均と比べ低位であり、未普及地域解消のため施設整備が求められており、さらに、南海地震に備えた水道施設の耐震化や水道事業の経営安定化を図るための事業統合等に対応する必要があり、事業推進を図る上で市町への指導監督は不可欠である。 また、中山間地域等の人口散在地域を多く抱える本県の汚水処理人口普及率は全国平均と比べ低位であり、合併処理浄化槽等の普及促進が不可欠である。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					kk14	水環境施設の整備			
1 水道施設耐震化等促進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	34	36	38	38	40	事業費計	426,942	536,357	581,538	794,823	評価					
成果	+	70-	基幹管路の耐震適合率	%	実績	32.6	31.7	R4.12頃判明	国費	426,942	536,357	581,538	794,823						
			達成率	95.88%	88.06%	-	-	その他											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	22	19	17	17	-	県費										
活動	+	70-	生活基盤施設耐震化等交付金事業実施数	事業	実績	22	18	15	事業費計	426,612	534,255	500,199	見直し 方向性	方向1	このまま継続				
指標種類3	指標名称3	単位	計画						国費	426,612	534,255	500,199		方向2					
			実績						その他					方向3					
			達成率	-	-	-	-	-	県費										
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.6	0.6	0.6								
	H28	予定・見込があれば記入	水道施設の耐震化を促進して、災害時でも安全で良質な水道水を供給し、将来にわたり持続可能かつ強靱な水道を構築する。					人件費	4,084	4,060	3,630								
2 合併処理浄化槽設置整備事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	3大きく成果向上する			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	22.5	23	23.5	24	25.8	事業費計	57,683	57,332	57,232	57,226	評価	合併処理浄化槽普及率は向上しているものの、近年、年間整備基数が落ち込んでいる。中山間地域等の人口散在地域を多く抱える本県では、合併処理浄化槽整備の果たす役割は大きい。				
成果	+	70-	合併処理浄化槽普及率	%	実績	21.7	22.2	22.6	国費										
			達成率	96.44%	96.52%	96.17%	-	-	その他										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	695	656	597	488	-	県費	57,683	57,332	57,232	57,226						
活動	+	70-	合併処理浄化槽補助基数(個人設置)	基	実績	324	310	312	事業費計	27,525	29,923	35,231	見直し 方向性	方向1	このまま継続				
指標種類3	指標名称3	単位	計画	188	155	155	144	-	国費					方向2					
活動	+	70-	合併処理浄化槽補助基数(市町村設置)	基	実績	103	98	124	その他	27,525	29,923	35,231		方向3					
			達成率	54.79%	63.23%	80.00%	-	-	県費					令和2年4月に施行された改正浄化槽法では、浄化槽処理促進区域等の制度が追加されるなど、単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換を強く推進しており、今後も県・市町が連携し、積極的に整備を推進する。					
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.7	0.7	0.7								
	S63	-	市町が行う合併処理浄化槽の計画的な整備に要する経費に対し、県が補助金を交付することにより、合併処理浄化槽の設置を促進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					人件費	4,765	4,737	4,235								
3 休廃止鉱山鉱害防止事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい			
指標種類1	指標名称1	単位	計画		1167	836	4713	-	事業費計	0	1,167	836	4,713	評価					
活動	+	70-	補助金	千円	実績		1167	587	国費										
			達成率	-	100.00%	70.22%	-	-	その他										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1	1	1	0	-	県費		1,167	836	4,713						
成果	-	70-	補助対象となるズリ堆積場の箇所数	箇所	実績	1	1		事業費計	0	1,167	587	見直し 方向性	方向1	このまま継続				
指標種類3	指標名称3	単位	計画						国費					方向2					
			実績						その他					方向3					
			達成率	-	-	-	-	-	県費		1,167	587							
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役		0.2	0.2								
	R2	R4	鉱害を防止する義務を有する者が不存在の休廃止鉱山である千原鉱山について、西条市が実施する鉱害防止工事に要する経費の一部を補助することにより、休廃止鉱山に係る鉱害の防止を図る。					人件費		1,354	1,210								

4 一般水道指導費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	0	—	事業費計	1,093	1,068	1,172	1,162	評価							
成果	0	70-	水質汚染事故件数	件	実績	0	0	0		国費					見直し 方向性					方向1	このまま継続	方向2	方向3
					達成率	-	-	-		その他	550	550	540	530									
					指標種類2	指標名称2			単位	計画	0	0	0	0									
成果	0	70-	水道水質基準超過件数	件	実績	23	18	8		国費					見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3				
					達成率	-	-	-		その他	500	500	500										
					指標種類3	指標名称3			単位	計画	75	40	40	40						—	事業費計	334	20
活動	+	70-	巡回件数	件	実績	42	31	51		国費					見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3				
					達成率	56.00%	77.50%	127.50%		その他	334	20	188										
					実施期間	初期	終期	事業の概要						人役						1.2	1.2	1.2	見直し 方向性
S39	予定・見込 があれば記入	水道事業者に対して水道水質管理等の指導を行うことにより、飲料水の水質汚染による健康被害を防止し、安心安全な水の供給を図る。						人件費	8,168	8,120	7,260												

5 水道施設整備指導監督費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	98	98	98	98	—	事業費計	2,185	2,236	2,008	2,008	評価							
成果	+	70-	水道普及率	%	実績	93	93	R4.12頃判明		国費	1,092	1,118	1,004	1,004	見直し 方向性					方向1	このまま継続	方向2	方向3
					達成率	94.90%	94.90%	-		その他													
					指標種類2	指標名称2			単位	計画	28	23	23	21									
活動	+	70-	水道施設整備の国庫補助 事業実施数	事業	実績	24	22	15		国費	1,401	545	579		見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3				
					達成率	85.71%	95.65%	65.22%		その他	699	272	289										
					指標種類3	指標名称3			単位	計画										—	事業費計	702	273
実施期間	初期	終期	事業の概要						人役	1.8	1.8	1.8	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3						
			S42	予定・見込 があれば記入	水道事業者に対し、施設整備工事や事業認可等について指導助言を行い、水道施設整備の国庫補助事業を円滑かつ適切に実施することにより、全ての県民に対し、安心安全な水の供給を図る。						人件費	12,251						12,179	10,890				

6 浄化槽対策費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100	100	事業費計	700	700	700	700	評価						
成果	+	70-	法定定期検査での適正数の 割合	%	実績	85.9	85.5	84.7		国費				見直し 方向性	方向1					このまま継続	方向2	方向3
					達成率	85.90%	85.50%	84.70%		その他												
					指標種類2	指標名称2			単位	計画	3500	3500	3500									
活動	+	70-	浄化槽保守点検業者・工 事業者への指導件数	件	実績	2873	2844	3046		国費				見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3				
					達成率	82.09%	81.26%	87.03%		その他												
					指標種類3	指標名称3			単位	計画										—	事業費計	700
実施期間	初期	終期	事業の概要						人役	1.6	1.6	1.6	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3					
			S52	-	(公社)愛媛県浄化槽協会に委託して、保守点検業者等の指導を行う指導員を設置し、浄化槽行政の円滑な推進を図る。						人件費	10,890						10,826	9,680			